

平成 20 年（2008 年）2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 20 年 2 月 26 日（火）

割当時間(答弁を除く)	日本共産党	40 分
	社 社 連 合	30 分
	自由民主党・ 市民の会	30 分
	そ う ぞ う	25 分
	民主クラブ	20 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	大 城 朝 助 (日本共産党)	1 市長の基本 姿勢について	(1) 少女暴行事件について 少女暴行事件は、県民に大きな怒りと不安と衝撃を与えている。しかも県民の大きな怒りが一段と高まる中で、今度は今月18日頃、本島中部で米陸軍兵士によるフィリピン女性に対する婦女暴行事件も明らかとなった 県内では、1995年本島北部で、当時、小学生の少女が米兵3人に陵辱されるというあの忌まわしい少女暴行事件が発生 それから13年、今月18日の事件も含め婦女暴行事件は、明らかになっただけでも15件(18人)も発生しているが、まさに氷山の一角であり、本土の米軍基地所在地周辺でも殺人と婦女暴行事件が後を絶たない 以下、答弁を求める ① 政府は「綱紀粛正、再発防止」を米軍に申し出たが、この申し出は、過去、何十回やったのか。しかし、同じ申し入れを何回やろうとも、米軍基地がある限り凶悪犯罪がなくなることはないことは、沖縄の現実が如実に物語っている 「再発防止」をいうのであれば、基地を撤去させるしかないことは明らかではないか。民族の尊厳と県民の人権を守るために、市長は基地の縮小・撤去に向けて、先頭に立つべきでないか、答弁を求める

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 公有財産の 売却について	② 沖子連、沖婦連、沖教組など関係団体が抗議の県民大会の開催を提唱し、準備会が発足した。市長は沖縄県市長会の会長として、その実現と成功のため先頭に立つべきと考えるが、見解を伺う (2) 平和・基地行政について 殺人や婦女暴行事件が後を絶たない中で、依然として政府は新基地建設と米軍基地の再編を全国的に展開 その推進のために、アメとムチの政策ともいべき「米軍再編推進法」を作り、出来高払いで交付金を支給しているが、地方自治法と自立を破壊するもの「米軍再編推進法」は廃止すべきと考える。市長の見解を求める (3) 教科書検定問題について 政府は、9・29 県民大会での県民の要求である歴史教科書の歪曲を許さず、「検定意見撤回」と「記述の回復」との要求を踏みにじり、沖縄戦の史実を歪曲した教科書検定を改めようとしな 市長は、9・29 県民大会で挨拶したが、この時の市長の思いと訴えは実現したか。市長は改めて「検定意見の撤回」と「記述の回復」の実現を求めるべきと考えるが、答弁を求める (1) 新都心地区の本庁舎建設予定跡地の売却は、市民に不利益を与えるものとして住民監査請求が提出されているが、どのように考えるか。当局の見解を問う (2) 新都心・本庁舎建設予定跡地の売却価格は幾らか。あまりに安すぎる売却価格ではないか。改めて売却のための評価の再鑑定を実施して売却すべきではないか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 地域住民の要請を受けての開発予定業者と市との話し合いの到達の現状について答弁を求める (4) また、公有財産（不動産）の今後の売却予定はあるか。あるのであれば、リストと売却予定価格について答弁を求める
		3 公共工事の落札率の高止まり問題について	(1) 公共工事の落札率高止まりについて、当局はどのように認識しているか、答弁を求める (2) 那覇市の公共工事の落札率高止まり防止・抑制策について答弁を求める。また、入札のあり方について、JVでなく1社単独の入札制度を検討したことはあるか。この場合のメリット、デメリットはどのようなものがあるか (3) 初回落札者が工事契約を辞退したあと、入札参加業者が地方自治法に基づく契約を拒否し、再入札を行うことになった場合、入札参加資格を那覇市内に本社を置く企業だけでなく、支社（支店）を置く県内業者にも対象を拡大することを検討したことはないか その場合のメリット、デメリットはどのようなものがあるか。答弁を求める
		4 下請けいじめ防止、「公共工事入札・契約適正化法」の遵守について	(1) 下請け業者いじめの防止と保護・育成の取り組みの具体化について答弁を求める (2) 市営住宅、学校など大型公共工事は中小企業の育成の立場から、金属建具、塗装など可能な業種は分離・分割して発注すべきと考える。答弁を求める

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 「とまりん」 問題について	泊ふ頭開発株式会社の経営再建の取り組みの進捗状況について答弁を求める
		6 航空運賃値 上げ問題につ いて	航空運賃の値上げは離島県の沖縄にとっては、県民の暮らしはもとより、観光産業と県経済に重大な影響を与えるものと懸念される 値上げ中止・見送りのために、那覇市も市長を先頭に行動を起こすべきと思うが、見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	古 堅 茂 治 (日本共産党)	1 市民の生活状況について 2 介護保険について 3 国民健康保険について	(1) いま、貧困と格差拡大が広がり、高齢者、障害者、中小業者、労働者など、あらゆる階層の市民が不安と危機にみまわれている。本市における市民所得、倒産、生活保護、自己破産の状況、2001年と比較した増減を問う (2) 夫の年金収入225万円、妻の年金収入80万円の夫婦のみの高齢者世帯の場合と年収180万円の単身世帯の場合の税負担（所得税、住民税）と社会保障（介護、国保）の負担額と2001年度と比較した負担増額を問う (3) 本市でも貧困と格差が広がり、ワーキングプアなど、市民生活はますます深刻となっている。来年度実施する市民意識調査において、市民の生活状況を掌握する項目を入れて調査を行い、今後の施策に生かすべきではないか 増えている介護保険の基金を活用し、介護保険料を引き下げるべきではないか。また、保険料・利用料については、市独自の減額免除を行うべきではないか (1) 本市の国保加入者の平均所得、1世帯当たりの平均国保税額、65歳から74歳までの高齢者の国保税が、来年度から年金から天引きされる、その世帯と割合を問う (2) 高い国保税が低い所得の国保加入者に大きな負担となっている。一般財源からの繰り入れや国の国保未交付金の補てん金をあてて、国保税の引き下げを図るべきではないか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 後期高齢者医療制度について	(1) 福田内閣が、4月から実施しようとしている後期高齢者医療制度は、◇75歳以上の人を後期高齢者と呼び、ほかの世代と切り離れた医療保険制度に加入させる。◇75歳以上のすべての人から保険料を徴収する。◇年金額が月 15,000 円以上の方は保険料を年金から天引きする。◇診療報酬を現役世代とは別建てにして、保険で受けられる医療に制限をつける。◇保険料滞納者からは保険証を取り上げ、資格証明書を発行する。◇2 年ごとに見直して連続的に値上げしていく計画などが大きな特徴となっている これは、高齢者いじめでしかない、長生きを喜べぬ、年齢による差別制度は許されない。同制度は中止・撤回すべきである。見解を問う (2) 福田内閣は高齢者の負担のごく一部の一時的な凍結を打ち出しているが、こんな取り繕いそのものが制度の破たんを示している 後期高齢者医療制度の中止・撤回、見直しを求める決議をあげた地方議会は512自治体(全体の28%)にのぼっている。抗議の署名が310万を超え、党派や立場を超え、急速に広がっている。この高齢者・国民の怒りに対する見解を問う (3) 後期高齢者の人数、平均所得、所得状況、平均保険料を問う。夫の年金収入225万円、妻の年金収入80万円の夫婦のみの高齢者世帯の場合と年収180万円の単身世帯の場合の保険料は、現在の国保税と比較して、どれだけ増えるのか (4) 滞納を理由に保険証を取り上げるべきではない。資格証明書発行を行わないことを基本原則とすべきではないか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 労働行政について	(1) 国勢調査における那覇市と沖縄県の失業率と2000年との比較。沖縄県の従業員5人以上規模の事業所の2007年の平均賃金と2001年との比較を問う (2) 那覇市と沖縄県における「情報通信産業」、コールセンターの進出状況と雇用、賃金、公的支援の概要を問う (3) 那覇市と沖縄県における労働者派遣事業所の数、登録者数を問う。業務請負契約としてしているものの、実態は違法な労働者派遣（いわゆる偽装請負）として、労働局からは是正指導を受けた事業所数と2005年との比較を問う
		6 中小企業振興条例制定について	商工業振興への本市の計画を問う。本市の中小企業、地場産業を活性化し、自立できる仕組みや支援を、中小企業振興条例を制定し、推進すべきではないか
		7 移動図書館「青空号」の廃止について	どこに住んでも、誰でも、いつでも、図書館が利用できる、交通弱者などへの大事な役割を果たしている移動図書館「青空号」は、多くの市民が利用し、存続要望が多い 移動図書館「青空号」は廃止でなく、存続すべきである。見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	崎 山 嗣 幸 (社 社 連 合)	1 基地問題について 2 憲法について 3 元郵住協の立ち退き問題について	(1) 米軍の少女暴行事件は、これまでの網紀肅正や再発防止では、何の効果もなく、米軍犯罪は多発している。県民大会開催の動きがある。市長の見解を伺う (2) 普天間飛行場の移設について、あらためて市長の見解を伺う (3) 代替地の辺野古の海は、ジュゴンやウミガメ等の海域生物がいる、市長の見解を伺う (4) 自衛隊の那覇基地は旅団に格上げされ、兵力も増強されるが市長の見解を伺う 憲法前文や第9条についての市長の見解を伺う 郵住協は、郵便貯金問題解決の一環として、県民の預金者の福祉向上と住宅難の解消に寄与することを目的に全市町村の出資で設立された しかし、36年の長い歴史の中で、修繕費の増加、長期借入金で経営は苦しく、各団地(古島、末吉、松川)は、劣化が進み危険な状況となり、自力で建て替えや運営が困難となり解散となった その後、株式会社パークレーリアリティ沖縄リミテッドに譲渡された しかし、今なお3団地、地域特性を活かした、早期開発(H20年度目途)は、見通しも示されず、建物は、剥離をおこし、廊下のひさは傾き、極めて危険な状況に数千人の住居者が立ち退きのめどもたたず生活している。行政官庁は譲渡したからといって、多くの住居者を危険と不安の中に放置することがあってはならないと考える (1) 那覇市は、郵住協での役職や関与はどうしてきたのか、経緯を伺う (2) 協定第13条で、推進協議会の設置とある、設置されたのか、機能しているのか。行政側の対応はどうしたか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 協定第7条は、那覇市の都市計画プラン、住宅マスタープラン第3次総合計画との整合性を図り、3団地地区の地域活性化を活かした早期開発(H20年)に努めるとあるが、その事業の進捗はどうなっているか伺う (4) 特に2号棟の4階廊下のスラブは亀裂が生じ、外側に傾いており、非常に危険な状況にある 住居者は、補強した階の空き部屋に移りたいとのことだが、話し合いがつかないとのことである。市当局が対応する考えがないか伺う (5) 協定書の履行や今後の方針について、会社側は十分な説明会を行わないとのことであり、市当局が説明会の機会をつくる努力はしないか伺う
		4 後期高齢者医療制度について	この制度が本年4月から導入されようとしている。75歳以上の全ての高齢者を対象にした、新たな医療保険制度である この制度は、高齢者を若い世代から切り離し、若者の負担と高齢者の負担の関係を明確化して「わかりやすい制度」にし、医療費と保険料を連動させることで、医療費の抑制をねらっている 問題かつ矛盾だらけの制度である 次のことを伺う (1) 一律の年齢で区切る医療保険は、特にハイリスクの高齢者(75歳以上)と障害者(65歳以上)を一括にすることに問題がないか伺う (2) 前期高齢者(74歳以下)と後期高齢者(75歳以上)の分断に問題がないか伺う (3) 高齢者が保険料を払い、医療費を自己負担していくことは、負担増にならないか伺う (4) 滞納すると保険証は取り上げられないか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 中心商店街の活性化促進について	街の空洞化現象が叫ばれる中、中心商店街の活性化は極めて重要である 市場は、観光客は増えているといわれ、地元の客は減少傾向にあるといわれている 街づくりの基本は利便性をよくし、人々が楽しく歩けるにぎわいのある街である では、次のことについて伺う (1) マチグッー支援の基金設立の内容を伺う (2) 活性化支援プロジェクトチームの具体的な目的と内容を伺う (3) 第一牧志公設市場の今後のあり方を調査検討するとは、どのようなことを目指そうとしているのか伺う (4) 公設市場の空き店舗の状況と対策を伺う (5) ガーブ川、水上店舗との間で集客に役立つイベント開催を支援していく考えはないか伺う (6) 地元来客者は高齢者が多い、その利便性のため、コミュニティバスを浮島通りに走らせてはどうか伺う
		6 「環境の杜ふれあい」の管理運営について	那覇市、南風原町共同の還元施設「環境の杜ふれあい」は、去年7月にオープンし、コミュニティ形成、健康増進、環境学習の場として活用されている 今後、地域コミュニティの活性化の目的と役割が十分に果たされていくかが問われてくる

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(1) 指定管理者は、どこの団体か伺う (2) 委託料や収支状況(7月～12月)を伺う (3) 周辺7自治会とはどこか、また施設利用などの恩恵は受けているか伺う (4) 7自治会の住民の利用状況を伺う (5) 地域還元施設の利用で住民の皆さんの感想は把握しているか伺う (6) 施設の利用は那覇市、南風原町、7自治会、その他、65歳以上等で料金はどう違うのか。また識別はどの方法でやっているのか伺う
		7 虎瀬公園の整備について	首里地域住民のレクリエーション活動の場として、風光明媚な虎瀬公園の整備が再開される事業の概要と今後の状況を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	唐 真 弘 安 (自由民主党・ 市民の会)	1 市長の基本 姿勢について	(1) 日米地位協定について 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定（日米地位協定）は、よくよく考えてみると、日米安全保障条約によるものであり、人口で 1 %、領土面積で 0.6 % の沖縄県に在日米軍専用施設の 75 % が存在するという現実、あまりにも過酷である 米軍兵士による事件が続発するのを防ぐには日米地位協定の見直ししかないということで、那覇市議会では、過去平成 12 年 9 月 27 日、平成 14 年 3 月 25 日、平成 15 年 6 月 24 日の 3 回にわたって意見書・決議をしており、県議会においては平成 12 年 7 月 14 日と平成 15 年 7 月 14 日の 2 回にわたって決議されてきた 今回の事件発生で、本市議会においてまた「日米地位協定の抜本的な見直しを図ること」の文言の入った意見書・決議を去る 2 月 12 日にしたところである 2 月 20 日の県議会本会議場で仲井眞県知事は、今回の女子中学生暴行事件は、「極めて悪質で決して許せず、強い憤りを覚える」と述べるとともに日米地位協定の抜本の見直しの必要性を述べ、「米国政府や連邦議会関係者等に沖縄県の実情を伝え理解してもらうため、訪米も含め検討したい」と発言している ここで、翁長市長に以下のことについて伺う ① 知事ともども訪米するべきと思うがどうか ② 今回の訪米は広く、全県下に呼びかけ、市町村長、議会議長等をはじめに大要請団を構築して日米両政府に働きかけるとともに、できればワシントンのしかるべき広場で現地の県人会ともタイアップして、アピールの集会を持ったらかどうか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) ガソリン税、暫定税率問題に市長はどう向き合うのか 今年1月11日・12日、共同通信の全国電話世論調査では、回答者の72%が暫定税率維持に反対しているのに対し、47都道府県の知事のうち6人の特別の理由のある知事を除いた全員が暫定税率維持に賛成しており、沖縄県内でも2月9日現在、約95%に当たる39市町村議会が暫定税率延長を求める意見書を可決した 翁長市長の見解を表明していただきたい (3) 道州制について 道州制については、道州制ビジョン懇談会江口克彦座長は、全国を12の道州に分割し、沖縄県は九州に統合されており、また第2次地方制度調査会答申では、沖縄は単独州になっている 道州制については、あらゆる可能性をさがして、これから論議されなければならないが、新しい発想として、東京圏と沖縄県が一緒になることは検討に値すると思うが、市長はどう思うか 全国的に論議の的になっている中国製ギョーザ問題が論議される中、日本国の食料自給率は39%となり主要先進国では20年以上も最下位である。このままでは、将来の日本国家の一大事との視点から沖縄県も含めて盛んに論議されているが、沖縄県は全国並みの論議をする前に食料自給率はサトウキビを除くと5%である まず、自分自身の足元を見つめる発想から沖縄の農業を考えなければならない 那覇市の農業についても前向きに考えて、農業委員会の存続を願うものであるが、当局の見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、関係部長
		2 農業行政について	

代表質問（２日目） 平成 20 年 2 月 26 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	与 儀 清 春 (自由民主党・ 市民の会)	中小企業振興 (条例)と県内企 業優先発注につ いて	企業の役割については、「雇用と納税と社会貢 献」と思う。昨今の経済の中央集権化を見ると、 経済の格差が顕著で中小企業の役割にも厳しいも のがある 中小企業にもっと「雇用と納税と社会貢献」が 担えるための施策について伺う (1) 中小企業振興（条例）について (2) 中小企業の受注機会について 国及び基地関連公共事業等への「県内企業 優先発注」について (3) 進出企業の「納税と雇用」について 特に、建設関連事業においてどうなってい るのか 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	座 覇 政 為 (そうぞう)	1 市政運営の 基本姿勢について 2 再生紙問題 について	(1) わが国の経済は、戦後最長の景気拡大を続けつつあり、一方、少子・高齢化と人口減少、最近ではサブプライム問題、原油価格の高騰、大企業と中小企業間、大都市と地方間の格差の拡大など早急に対応が迫られる課題を抱えており、これをいかに克服し、経済成長を持続させるかが重要な課題であると認識している 那覇市は、どういう具体的な取り組みがあるのか。経済成長に向けての方策を伺う (2) 環境に関することについて伺う 平成20年度予算における「地球温暖化対策」の関連事業費は幾らか また、温室効果ガス排出量削減は幾らか。 また、目標等、年度ごとの目標について、どうなっていくか伺う (3) 主要事業で「文化の継承と発展」として、芸術監督の演劇指導による青少年舞台プログラムを実施するというが、芸術監督はどのような方法で那覇市と契約しているか また、これまでどのような内容の演劇指導をいかなる方法で実施してきたか、企画書をもとに説明を求める 製紙会社による再生紙偽造問題であるが、那覇市の広報誌の古紙配合率は実際にどうか。白紙等この種の問題にどのように対応しているか。今後どうするのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 アスベスト問題について	那覇市でも2005年から2006年に一応「使用実態調査」をした。ところが、全国の多くの自治体はトレモライトなど三種類の多くが検査漏れとなっていることがわかり、総務省、文科省は公共施設や教育施設の再調査をするよう通達を出している 那覇市の調査は、白、茶、青の石綿の三種類だったが、今後どうするのか伺う
		4 統計調査について	統計調査事業について伺う 平成20年度は6本の調査委託料を計上しているが、どういう目的で行われているか。また、どういう方が、いつ調査するのか、経費の算定基礎等も含めて伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、消防長 病院事業管理者、上下水道事業管理者 代表監査委員、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	上 里 直 司 (民主クラブ)	1 緊急行財政改革運動と新庁舎建設事業について 昨年11月、市長は、緊急行財政改革運動の取り組み成果と平成20年度からの中期財政計画策定を発表した 厳しい財政事情の中、市長の歳入増、歳出削減に取り組む姿勢は伝わってくるが、新庁舎建設事業計画が本市財政に与える影響については不透明である そこで、以下のことを伺う (1) 事業計画のスケジュールについて (2) 一昨年行った建物の耐力度調査及び劣化調査の結果、耐力度は判定基準を大幅に下回ったが、建て替えではなく補修・補強で対応することは検討したのか。本調査によって、本庁舎は、補修・補強を施すと何年維持できるのか また、補修、補強費用は幾らかかるのか。 平成12年度から平成19年度までの補修費用を参考にして答弁を求める (3) 本庁舎の利用状況についてのアンケート調査、周辺の交通状況の調査は実施したのか。それによって、どのような規模の庁舎を作ろうとしているのか。また費用は幾らかかるか (4) 財政事情にかんがみ、できるだけコストを抑えるためにも、あらゆる角度から庁舎建設を検討すべきである そのためにも十分な時間が必要であり、現行のスケジュールを変更すべきだと考えるが、市長の見解を伺う 2 おもろまち1丁目1番地の売却と協働のまちづくりについて	昨年11月、市長は、緊急行財政改革運動の取り組み成果と平成20年度からの中期財政計画策定を発表した 厳しい財政事情の中、市長の歳入増、歳出削減に取り組む姿勢は伝わってくるが、新庁舎建設事業計画が本市財政に与える影響については不透明である そこで、以下のことを伺う (1) 事業計画のスケジュールについて (2) 一昨年行った建物の耐力度調査及び劣化調査の結果、耐力度は判定基準を大幅に下回ったが、建て替えではなく補修・補強で対応することは検討したのか。本調査によって、本庁舎は、補修・補強を施すと何年維持できるのか また、補修、補強費用は幾らかかるのか。 平成12年度から平成19年度までの補修費用を参考にして答弁を求める (3) 本庁舎の利用状況についてのアンケート調査、周辺の交通状況の調査は実施したのか。それによって、どのような規模の庁舎を作ろうとしているのか。また費用は幾らかかるか (4) 財政事情にかんがみ、できるだけコストを抑えるためにも、あらゆる角度から庁舎建設を検討すべきである そのためにも十分な時間が必要であり、現行のスケジュールを変更すべきだと考えるが、市長の見解を伺う (1) この土地売却について周辺住民の皆さんとの対話ははかどっているのか ホームページ上でその情報や対話を公開すべきである。当局の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 12月定例会で協働のまちづくりを進める上でも、事業担当部課だけでなく、市民協働推進課もかかわるべきだと提案したが、どのように対応したのか (3) 土地売却価格の設定の仕方に疑義がある。周辺の取引価格と比較をすると低いと指摘されているが、隣接する日本銀行那覇支店の1㎡当たりの購入価格は幾らで、本件の1㎡当たりの価格と比較すると幾ら高いのか (4) 日本銀行の土地取引価格を事前に把握をしていたのか。また、不動産鑑定評価依頼時の依頼事項について答弁を求める (5) 住民説明会において、この土地への庁舎建設断念時から用途地域変更を検討していたと答弁していたが、その通りか。答弁を求める
		3 旧軍飛行場用地問題の解決促進について	(1) 沖縄振興計画もあと残り少ない期間となったが、本市として旧軍飛行場用地問題の解決に向けた今後の取り組みについて伺う (2) 地主会からの事業提案をどのように評価をしていくのか。また、実現に向けて本市としてどのように取り組んでいくのか。また、本問題およびその事業提案について、国からどのような指示を受けているのか
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長